



RIETI Discussion Paper Series 09-J-012

中国の台頭とその近隣外交——日本外交への示唆

高原 明生
東京大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

中国の台頭とその近隣外交——日本外交への示唆*

高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授

(要旨)

現在、中国の台頭、そしてその近隣諸国との関係は、複雑な状況にある。急速な経済成長が、国民の全般的な生活水準の向上と国家の国際的な地位の向上をもたらしたことは間違いない。それが共産党独裁政権の正統性と社会の基本的な安定の基礎となっていることも確かだが、いまや経済成長は曲がり角に到達し、中国社会の動揺もますます体感されるようになってきている。だが、他国と比べれば中国の成長率はまだ高い。政治的な混乱が生じない限り、世界と地域における中国のプレゼンスは引き続き高まっていくことだろう。中国が中国脅威論を警戒し、平和的発展を強調する外交的な協調姿勢を保ち続けようとすることも容易に予測できる。しかしそれと同時に中国は軍拡を進め、他国との具体的な紛争においては強硬姿勢を決して崩さない。その内政と外交は密接に連動しており、国内が動揺すればするほど、毅然とした対外姿勢を打ち出すことが求められる事情は他国と同様である。こうした中国の動向を踏まえると、その台頭に関するリスクを下げ、チャンスを活かすための日本外交の課題には、1) 中国の内発的社会発展への関与と人間の安全保障への支援、2) 東アジアでの民主的な地域レジームの構築、3) 軍事的な信頼醸成の促進と日米安全保障協力の維持、そして4) 日中間の相互理解のための対話と交流の促進などが挙げられる。

*本稿は、(独) 経済産業研究所の研究プロジェクト「中国の台頭と東アジア地域秩序の変容」の一環として執筆したものである。

2008年よりその成長の勢いにかげりが生じ始めたとは言え、中国の台頭は依然として世界の注目の的である。当初、中国の急成長が多くの中で中国経済脅威論を引き起こしたことは記憶に新しい。それは、安い中国製品が大量に流入し、国内にあった工場の中国への移転が産業の空洞化をもたらしたとみなされたからであった。しかし21世紀に入り、2001年に中国がWTOに加盟すると、グローバル化と中国の台頭が互いに促進しあう相互作用の関係にあることがより強く意識されるようになる。貿易や直接投資などを通じた中国と世界との経済交流は目覚ましく進展し、そのおかげで記録的な利潤を上げる外国企業も多かった。特に、台湾はもとより、日本や韓国、ベトナムなどの隣国では、中国が最大の貿易相手国として浮上した。いちいち列挙しないが、日本でも欧米でも、21世紀に入って中国の台頭、あるいはChina's Riseを題名にした書籍の出版が相次いだ。

無論、他方ではグローバル化のマイナス面も広がることとなった。特に1990年代より、いわば経済の活性化によって中国という細胞の浸透圧が高まり、ヒトやカネが細胞膜ならぬ国境を越えて隣国に滲み出る現象が目立つようになった。すると、中国人や中国資本の進出は一面において歓迎されながら、もう一面においては脅威として受け止められるようになった。この事情は、ロシアや中央アジア、そしてミャンマーやラオス、カンボジアをはじめとする東南アジアでも同様であった。その結果、中国の立場からすれば、中国脅威論への対処は日米欧のみを対象とするわけではなく、いわば全方位的な中国外交の一大モチーフと化して今日に至っている。

また、中国と世界経済とのリンケージの深まりによって、2008年の米国発の金融危機は中国の経済にも大きく影響することになった。中国の台頭はそれ自体、深刻な成長のひずみをもたらしていた。だが、2007年の株式バブルの崩壊や物価の高騰に続き、2008年に一転して景気が冷え込みはじめたところへ世界金融危機が到来したことにより、中国はいわば発展の曲がり角に到達した様相を呈している。しかし、世界不況を脱するにあたって、世界が大きな期待をかけているのはやはり中国の成長力なのである。

複雑な情勢を読み解き、日本の採るべき針路を考えるために、本章では以下の三つの問いに答えることを課題とする。第一に、中国の台頭というが、その内実はどのようなものか。中国社会の現状について、安定や成長の維持という観点から検証する。第二に、何であれ台頭してきたことを受けて、中国の近隣外交はどう変化してきたのか。地域大国としての国際地位の高まりを受けて、中国はどのようなやり方で何を実現しようとしているのか。そして第三に、中国の近隣外交の今後を展望すると、日本は如何なる近隣外交を展開すべきなのか。いずれも深い考察が必要な難題ばかりであるが、ここでは初歩的な検討を試みる。

1. 中国の台頭の内幕

中国は台頭しつつあり、急速な成長により生まれた社会的なひずみを抱えながらも、依然として高い潜在的成長力を有していると思われる。しかしそれと同時に、高度成長にはかげりが出始めており、社会の安定が揺らぐ危険性も生じているように見受けられる。

(1) 高度成長とその成果

中国経済の急成長ぶりについてはよく知られているところであり、ここで詳述する必要はないであろう。2009年1月、国家統計局は、2007年の国内総生産額（GDP）を25兆7306億元に、そして成長率を13.0%にそれぞれ上方修正する発表を行った¹。中国は、既にその時点でドイツを抜いて世界第三位の経済大国になっていたことになる。それでもドルベースの一人当たりGDPは依然として2569ドルであり、例えば日本の34326ドルに比べればかなり小さい²。しかし、その上昇速度は速い³。また、速報値によれば2008年の輸出額は前年比17.2%増で1兆4285億ドル、貿易黒字額は前年比12.5%増で2955億ドルに達し⁴、ドイツと拮抗した。さらに言えば、外貨準備高も2006年2月以来、日本を抜いて世界一である。

鄧小平は、1989年の第2次天安門事件の後、国家を安定させることができたのは「改革開放を行い、経済発展を促進して人民の生活を改善したからだ」と述べた⁵。確かに、経済の高度成長によって大多数の人々の暮らしが改善されたことが、中国社会の基本的な安定要因となっているとみなしてよいだろう。例えば、都市と農村の一人当たり住宅面積は、それぞれ1990年の13.7㎡と17.8㎡から、2006年には27.1㎡と30.7㎡へと約2倍の広さに拡大した⁶。また、都市と農村の百戸当たりのカラーテレビ保有台数はそれぞれ1990年の59.0台と4.7台から、2007年の137.8台と94.4台へ、コンピュータの保有台数はそれぞれ2000年の9.7台と0.5台から、2007年の53.8台と3.7台へと増えた。

中国は広く、社会階層の分化も進んでおり、平均値で全体を語ることはむずかしい。しかし、生活水準が向上していると実感している中国国民が多いのは事実である。中国社会科学院社会学研究所では、これまで2006年と2008年の2回、大規模な社会状況総合調査を行った⁷。それによれば、生活水準が5年前に比べて向上したと感じる者の割合は2006年には63.4%、そして2008年には69.4%に達した。党の農村振興策のおかげか、いずれの調査においても都市住民より農民の方が生活水準の向上を感じる割合が高く、その差は

¹ 『人民日報』2009年1月15日。

² 日本の数値は内閣府に拠る (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h19-kaku/percapita.pdf>, 2009年1月31日にアクセス)。

³ 2007年の中国共産党第17回党大会で発表された目標は、一人当たりGDPを2020年までに2000年のその4倍に引き上げることであった。

⁴ 『人民日報』2009年1月14日。

⁵ 鄧小平『鄧小平文選 第三巻』人民出版社、1993年、371頁。

⁶ 本段の以下のデータは、いずれも国家統計局編『中国統計摘要2008』中国統計出版社、2008年、100頁に拠る。

⁷ その結果については、汝信・陸学芸・李培林主編『2009年中国社会形势分析与预测』社会科学文献出版社、2008年を見よ。

2006年には13ポイント、そして2008年には14.5ポイントも開いていた⁸。確かに、なかでも環境汚染や汚職腐敗の状況に関し、人々がそれぞれの住む地方の政府に対して不満を抱いているのは事実だが、押しなべてその仕事ぶりについては満足度の方が不満の度合いを上回っている⁹。成長によって政権の正統性を確保するという開発主義は、今のところ基本的に功を奏していると言えよう。

(2) 高度成長のひずみ

中国の開発主義は、しかし深刻な問題をも生じている。よく知られていることばかりなのでやはり詳述はしないが、例えば所得格差の拡大、社会保障制度の未整備、食品や薬品の安全性をめぐる問題の多発、環境汚染の深刻化、利益衝突の激化などが目立つようになっている。

中国社会科学院社会学研究所の社会状況総合調査によれば、2007年の一人当たり所得が最も高い20%に属する家庭の平均所得は、最も低い20%に属する家庭の17.1倍であった。また、地域を比較すると、東部地区の家庭の一人当たり所得は、西部地区と中部地区のそれぞれ2.03倍と1.98倍であった。所得の多寡によって、一人当たり住居面積の広さや、冷蔵庫や電子レンジ、自家用車などの耐久消費財の所有率は大きく異なっていた¹⁰。

当該調査によれば、都市の失業率は9.4%に達しており、失業者の85%は18～49歳の青年層であった¹¹。特に中部地区と西部地区では、都市の失業率がそれぞれ10.4%と11.7%に達していた。社会集団としては、大学卒業生の就業難が突出した問題となっている。2008年に卒業した559万人のうち、同年末までに就職できない者の数は150万人前後と見込まれた¹²。もう一つの大きな問題は、いわゆる農民工、すなわち出稼ぎ労働者の就業であった。サブプライムローン問題に端を発する米国発の世界的な不況の中で、多くの輸出産業が倒産ないしリストラを強いられた。2009年初めの旧正月の時点で、失職した農民工の数は2000万人と見積もられたが、同年の新規雇用創出目標は900万人でしかなかった¹³。全般に厳しい就業状況が生じているにも拘わらず、都市で失業保険に加入している者は20.7%に過ぎなかった（地区別は不明）。ちなみに、都市で養老保険と医療保険に加入している者はそれぞれ全体の52.7%と58.7%、農村で社会養老保険に加入している者は5.7%に過ぎなかった。都市および農村で、「家人に職がない、失業した、あるいは仕事が不安定である」ために「生活圧力」を感じている者の割合は38.43%に達した。2006年の調査時と比べて

⁸ 李培林・李焯「2008年中国民生問題調査報告」、同上書、17頁。生活水準が上がったと答えた農民の割合は、2006年には69%、2008年には76.3%であった。

⁹ 同上、30頁。

¹⁰ 同上、19-20頁。例えば、大中市における一人当たり住居面積は、所得が最低20%に属する家庭では19.1㎡であったのに対し、最高20%は36.6㎡と2倍近い広さであった。また冷蔵庫の保有率は前者の87.5%に対し後者は22.75%、電子レンジは60.36%に対して3.95%、自家用車は18.79%に対して2.53%であった。

¹¹ 同上、22頁。本段の記述は、他に断りのないかぎり同書の22-23頁に拠る。公式の失業率は、2008年末で4.2%に過ぎなかったが、これは登録した失業者のみを数えているためである。

¹² 李培林・陳光金「力挽狂瀾:中国社会発展迎接新挑戰」、同上書、8頁。

¹³ 『朝日新聞』2009年2月3日。陳錫文・中央農村工作領導小組弁公室主任によれば、2000万人に加え、毎年600～700万人の農民が新たに出稼ぎに出ることから、就業と民生の実現がすなわち農村安定の実現である（新華ネット2009年2月2日、http://news.xinhuanet.com/legal/2009-02/02/content_10750736.htm、2009年2月3日アクセス）。

8.37 ポイントの上昇であった。

食品や薬品の安全性の問題は以前から存在していたが、2008年にはいわゆる毒ギョーザ事件が発生して日本でも注目された。中国国内でも、粉ミルクを飲んだ約5万人の赤ん坊が腎結石を患い、数名が死亡するという事件が起きて社会に衝撃を与えた。製造者が粉ミルクの製造過程で牛乳を水で薄め、それをごまかすためにたんぱく質と同じく窒素を含む化学物質メラミンを混入させたことが原因であった。有毒粉ミルク事件は2003～2004年にも起きていたが、再発を防げなかった。

環境汚染や生態系の破壊にも歯止めがかからない。2008年の報告によれば、地表水のみならず、全国の100以上の大中都市の地下水が汚染されている¹⁴。都市の大気については、煤煙と排気ガスの複合型汚染が生じており、酸化能力が高まって、高濃度顆粒物により視界が悪化している。また、長期にわたる大量の化学肥料や農薬、ビニールシートなどの化学品の使用や汚水灌漑などにより、土壤汚染と農産物の汚染が生じている。ある見積もりによれば、2000万ヘクタール、すなわち耕地総面積の五分之一が汚染されている。また、毎年20の内陸湖が消失しているほか、地下水資源の過度の開発利用により、70以上の都市で地盤沈下が起きている。

高度成長のさまざまなひずみは、社会レベルにおける多くの利益衝突を生んでいる。特に、土地収用、開発のための強制移転、企業の民営化、環境汚染などをめぐる紛争や、労働争議の件数が増えている¹⁵。2007年の投書および陳情の件数は延べ81万件であったが、2008年は9月までで既に述べ90万件に達した。また、いわゆる集団性事件（集団騒擾事件）は2006年の6万件余りから2008年の8万件余りに増えた¹⁶。輸出産業が低迷した広東省では、2008年1月から9月までの間、賃金の遅配や欠配などをめぐる労使紛争から生じた集団性事件が全体の5割近くを占めた¹⁷。2008年1月から11月までの間に、民間の紛争が引き起こした殴り合いの喧嘩や財物毀損などのいわゆる治安案件で公安機関が調停したものは239.8万件に達したが、これは前年同期比で31.1%の増加であった¹⁸。

政治改革をせず、利益調整の制度が未整備なままで経済成長率が下がれば、多くの社会矛盾が暴力的に噴出することは早くから指摘されていた。社会の安定という観点からすれば、考察の焦点は政治改革を断行するのかもしれないのか、そして経済成長が続くのか続かないのかという二点に絞られる。

（3）今後の不安

政治改革は、1989年の第2次天安門事件以降、農村や都市における基層選挙（憲法上、

¹⁴ 本段の記述は、閻世輝・銭勇「2008年環境保護形勢」、汝信・陸学芸・李培林主編、前掲書、217-218頁に拠る。

¹⁵ 李培林・陳光金「力挽狂瀾：中国社会發展迎接新挑戰」、同上書、10頁。断りのないかぎり、本段の記述はこの資料に拠る。

¹⁶ 集団性事件の定義は不明瞭であり、2005年には8万7000件だったと発表されたこともある。

¹⁷ 宋爾東・嚴從兵「2008年社会治安形勢」、同上書、203頁。著者の宋と嚴は公安部弁公庁統計処に所属しており、両者によれば、労働者が不満や要求を伝える主な手段は集団陳情、集団による交通の遮断、そしてストライキであった。

¹⁸ 公安部治安管理局「2008年治安管理工作回顧」、<http://www.mps.gov.cn/n16/n1252/n1657/n2062/1780186.html>、2009年2月1日にアクセス。この増加の要因には、各地の公安当局の調停活動が活発化したことも含まれよう。

自治組織と規定されている村民委員会や居民委員会の委員の、選挙による選出)を除いては停滞している。しかしそれは、中国共産党の内部では常に研究、議論され、時に一般の目に触れる形で浮上する問題である。例えば、中央党校や中央編訳局といった中央直属の研究機関は、政治改革研究に大胆に取り組んでいる研究者を何人も抱えている。中央編訳局の副局長、俞可平は『民主とは好いものだ』と題したインタビュー録を出版して話題になった¹⁹。また、2008年12月10日の世界人権デーに合わせ、人類共同の普遍的価値である自由、平等、人権の実現を求める「零八憲章」がネット上で発表された。当初の署名者は学者や弁護士、企業家、労働者や農民など303人であったが、そのうちの一人は元中央党校理論研究室副主任の杜光であった。1987年の第13回党大会で政治改革の青写真が示された後、中央党校には政治体制改革研究会の事務局が置かれていたが、杜光はそのメンバーだった人物である。

しかし、胡錦濤を中心とする指導部が実際に政治改革を力強く推進する気配はない。社会の安定維持が至上命題と化した現在、問題への主要対策は力による抑圧であり、混乱をもたらしかねない制度改革ではないと判断されている模様である。「零八憲章」の主導者の一人とみなされた著名な民主人士、劉曉波は身柄を拘束された。当局は2009年1月上旬より、「インターネットの低俗な風紀を正す特別行動」と称し、猥褻な内容のサイトを取り締まるという名目の下に多くのブログを閉鎖した。人権の尊重と保障、あるいは政治体制改革を不断に推進するなどといった美辞麗句は止まない²⁰。だが、実態はどうかと言えば、社会不満の高まりに応じていくらかのガス抜きはさせながら、当局にとって不都合と思われれば人権を抑圧し、改革を停滞させることにためらいは感じられない。

それでは、2007年までは経済の好調期であったにもかかわらず、その間に改革が進められなかったのはなぜなのか。それはやはり、改革のリスクを超えるニーズを指導部が認めなかったからであろう。そしてその基本には、制度改革によって既得権を失うことを恐れる政治権力(党幹部)と経済権力(企業家)との結盟があると言ってよいであろう。一党独裁の下での市場化の帰結が汚職腐敗の蔓延であり、力とカネとの強固な連携協力なのである。

しかし、中国共産党が、募る社会矛盾とその噴出をしのげるかどうかは成長の行方にかかっている。確かに、当局が主張するように、中国社会の工業化と都市化の余地は大きく、成長ポテンシャルは大きい。しかし、環境やエネルギーの制約に加え、今後は社会の高齢化が今より一層深刻な問題として浮上するであろう。そして遅かれ早かれ、利益衝突の激化や納税者意識の高まりなどによって、政治制度の改革の呼び声が党内でも社会レベルでも高まることになる。改革が、果たして平和的に推移するのかどうかは保証されていない。長い目で見れば中国の台頭はこれからも続いていくことだろうが、政治改革が一段落した時にはじめて、それは安定軌道に乗ったとみなしうる。

¹⁹ 閻健編『民主是個好東西——俞可平訪談錄』社会科学文献出版社、2006年。

²⁰ 胡錦濤「在紀念党的十一屆三中全會召開三十周年大會上的講話」、『人民日報』2008年12月19日。

2. 冷戦後の中国の近隣諸国との関係

中国の台頭は、概ねその近隣諸国との関係を強化する方向に作用してきた。そもそも、文化大革命後の1970年代末に経済の対外開放が一段と推進された際、鄧小平らが活用したのは近隣の華僑華人たちの経済力であった。当初、対外開放のシンボルであった経済特区は、いずれも中国大陸の外の華僑華人とのつながりを意識して立地された。1990年代に入ると、冷戦の終焉は第2次天安門事件とはほぼ同時であったため、中国は当初、せつかく改善したソ連、東欧の社会主義政権との関係を失い、欧米諸国からは経済制裁を受けた。その国際的な孤立を打開するために、近隣諸国との関係改善から外交の再構築を進めていったのである。

他方、冷戦後の中国の台頭は、グローバル化と相俟って、近隣諸国との関係に変容をもたらしている。本節では、中国側の観点から見て、1990年代以降の近隣諸国との外交関係や通商関係が如何に構築されてきたのか、その狙いと動態について考察する。なお、ここで近隣諸国とは、東北アジアと東南アジアを合わせた東アジアのみならず、問題によっては中央アジア諸国や南アジア諸国をも含めて考えることとする。

(1) 中国の近隣外交の展開——1990年代半ばまで

第2次天安門事件後の経済制裁とソ連東欧の社会主義陣営の崩壊がもたらした孤立感の中で、中国は第三世界諸国、なかでも経済成長が目覚ましい東アジア諸国との交流強化に努めた。1990年には南シナ海における領土紛争の棚上げと海底油田の共同開発を提案し、92年にかけて、インドネシア、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、そして韓国と外交関係を正常化することに成功した。また、「西側の対中制裁の連合戦線」を打ち破るには、弱い環節である日本が中国にとって「最もよい突破口」だとして日本に接近し、92年には史上初の天皇訪中を実現させた²¹。また、92年の鄧小平の南方談話をきっかけにして改革開放政策がさらに進むと、中国は高度成長期に突入し、全方位的に海外との経済交流を活発化することとなった。

しかし、一つの問題は安全保障の領域で生じた。1992年初め、中国はいわゆる領海法を制定し、東シナ海と南シナ海で他国と係争のある島嶼の名前を自国の領土としてすべて挙げた上で、領海侵犯者には軍事力を行使することを表明した。そして同年中には、国際状況の変化と軍事技術の向上に対応すべく軍建設方針の転換を行い、軍事戦略の調整を開始した。そのポイントは、基本任務として平和的な海洋環境の維持と海洋権益の防衛を挙げ、防衛空間の拡大を本格的に目指したことであった。紛争の棚上げを提案したのは事実だが、相手の出方によっては海上における局部戦争ないし小規模な軍事衝突も辞さず、軍事上、政治上、そして外交上もっとも有利な時期を選んで速戦即決を図ることも内部では定めら

²¹ 銭其琛著・濱本良一訳『銭其琛回顧録 中国外交20年の証言』東洋書院、2006年、185頁。

れた²²。95年2月、フィリピンが領有権を主張していたミスチーフ礁をいつのまにか中国が占拠して建造物を構築していたことが発覚したが、それはこうした方針や戦略が発動された結果だったと言えよう。

その翌月、東南アジア諸国連合（ASEAN）の構成国の外相は共同声明を発表し、南シナ海の平和と安全を脅かすいかなる行動をも停止することを関係国に強く訴えた。実は、1990年代前半より、冷戦後の地域秩序の先行きが不透明な中で、ASEANの一部の国々は東南アジアにおける米軍のプレゼンスを歓迎するようになっていた²³。他方、中国における経済活動の活性化により、前にも増してモノ、カネ、ヒトが国境を越えて近隣諸国に流入するようになった。その結果、人口希薄なロシア極東部やモンゴル、中央アジアの旧ソ連諸国のみならず、ミャンマーやベトナムなど東南アジアでも、経済交流の活発化と同時に現地の住民との間であつれきが生じていた²⁴。また、中国との経済交流が主として華人ネットワークを通して行われたことにより、華僑華人の中華アイデンティティが強化され、一部の国では華人に対する不信の声が上がった²⁵。

当時、東アジアの安全保障秩序に関わるもう一つの大きな問題は中国大陸と台湾の関係であった。当時の李登輝総統のリーダーシップの下で台湾は積極的な外交活動を展開した。1993-94年には休暇を利用して李登輝や連戦行政院長が東南アジア諸国を訪れて訪問先の首脳たちと交流したほか、95年には李登輝が訪米を果たした。他方、それと並行するかのように行進したのが日米安保協力の再定義であった²⁶。中国にとって最大の安全保障上の脅威は米国のいわゆる覇権主義と強権政治の発動であり、その焦点は台湾海峡で戦争が起きたときの米軍の干渉だとされる²⁷。台湾の民主化が進展し、96年に初めての総統民選が実現したのに対して、中国側では核実験を連続して行い、総統選に圧力をかけようとミサイル演習を行った。しかしその結果、強面の中国イメージが強化され、李登輝の当選を却って助けることになったほか、日本との関係が緊張した²⁸。

冷戦後の東アジアの安全保障秩序に関しては、ASEAN や日豪などの提案により、1994年に ASEAN 地域フォーラム（ARF）が設立された。その重要な狙いは、地域の「巨人」

²² 拙稿『中国脅威論』を生む中華世界の拡充と軋轢、『外交フォーラム』68（1994年5月）号、50-51頁。新しい軍事戦略が定められたのは1993年のことである。「国際状況の変化と軍事技術の向上」とは、冷戦の終焉と対中経済制裁、そして91年の湾岸戦争で米軍の軍事技術の進歩を見せつけられたことなどを指していると思われる。

²³ Joseph Y.S. Cheng, “Sino-ASEAN Relations in the Early Twenty-first Century”, *Contemporary Southeast Asia*, Vol.23, No.3, 2001 December, p.438.

²⁴ 例えばロシア極東部への移民については、Olga Alexeeva, “Chinese Migration in the Russian Far East: A Historical and Sociodemographic Analysis”, *China Perspectives*, No. 2008/3, pp.20-32 に詳しい。1992年から94年にかけて中ロ国境の往来が自由化された結果、92年と93年にはそれぞれ50万人と75万人の中国人がロシアに出国し、その時期のロシア極東部の中国人住民は5万～10万人に達した。ロシア極東部では黄禍論が語られ、90年代に行われた調査によれば、26%の回答者が中国を脅威だとみなした（同論文25-27頁）。

²⁵ 拙稿『中国脅威論』を生む中華世界の拡充と軋轢、52-53頁。1990年代前半にはシンガポールのイニシアティブにより、華人ビジネスマンが集う世界華商大会が開催されるようになった。

²⁶ 1993-94年には、朝鮮半島において第一次核危機が起きた。日米当局は、日米安保の再定義が決して中国に向けたものではないことを強調したが、中国側がその説明に納得したとは言いがたい。

²⁷ 本段の記述は、拙稿「中国の新安全保障観と地域政策」、五十嵐暁郎ほか編『東アジア安全保障の新展開』明石書店、2005年、198頁に拠る。

²⁸ 日本は、核実験が繰り返されたことに抗議し、95年8月から97年2月まで対中無償援助協力を凍結した。総理府（現在は内閣府）が毎年行う世論調査に拠れば、1980年代の調査開始以来2003年までの間で、中国に親しみを感ずる人の割合が最も低かったのは1996年の45.0%であった。

である中国を多角的な枠組みに取り込み、その行動を規制することであった。かつて、小国が集まって大国、インドネシアを取り込み、ASEANを結成した「ガリバー・アプローチ」の再現が目論まれたのである²⁹。ところが、中国は当初、消極的な参加者でしかなかった。その消極性の要因には、自身が内政問題だと主張する台湾との争いを議題に取り上げられることへの警戒や、南シナ海での紛争を自分に有利な二国間の交渉で解決しようと考えたこと、そして米国や日本などの大国に意思決定過程を壟断されるのではないかと恐れたことなどがあったと思われる。その観察が正しければ、地域大国ではあるが同時に発展途上国でもあるという中国の地位が、地域の多国間枠組みへの参加を躊躇させたことになる。

以上を要するに、中国は第2次天安門事件後の孤立を脱却し、92年からの改革開放政策の進展と高度成長によって台湾を含む近隣との経済関係を大々的に発展させることに成功した。しかしそれと同時に、中国自身の軍事力の誇示や行使もあったために中国脅威論が次第に高まった。また日米は、ソ連の脅威が消失した冷戦後の東アジア秩序を構想するに当たり、朝鮮半島の第一次核危機の勃発もあって同盟関係の強化を選択した。それらの結果、中国は東アジア地域において戦略的、政治的に孤立し、疎外されかねない閉塞状況に陥った。文革時の革命の輸出の記憶や、華人華僑をめぐる民族対立などの伝統的な問題に加え、突出して大きい中国が急速に発展すること自体が周囲を警戒させるという、「発展と平和のジレンマ」が作用し始めたのである。

(2) 閉塞状況の打開——新安全保障観と地域における多国間外交の推進³⁰

1990年代後半から、中国外交に新しい要素が加わった。中国は、「新安全保障観」（新安全保障観）という名称の下、協調的安全保障と総合安全保障の観点から近隣諸国との多国間枠組みの構築に積極的に取り組むようになったのである。中国外交の新展開に働いた諸要因としては、閉塞的な国際状況に突破口を見出す必要や、グローバル化の一つの結果として国家の安全に対する脅威が多次元化し、トランスナショナル化したという世界的な状況などがあった。

まず、進展がみられたのは中国の西隣、旧ソ連諸国との間の関係であった。中国のいう新安全保障観は、1996年4月と97年4月の二つの中ロ共同声明に基づいて発展し、99年頃にほぼ成熟した³¹。例えば97年の中ロ共同声明には、次のように記された。

双方（中ロ）は普遍的な意義を有する新たな安全保障観の確立を主張する。冷戦思考を放棄し……平和的な方式で国家間の分岐と紛争を解決し、武力や武力の脅威に訴えてはならず、対話と協商をもって相互理解と相互信頼の樹立を促進し、二国間、多国間の協調と協力を通して平和と安全保障を追求しなければならないと考える。

日米同盟や北大西洋条約機構(NATO)を暗に指していると思われるが、江沢民によれば、

²⁹ Tatsumi Okabe, "Learning to survive with 'Gulliver'", *The World Today*, 52, 6, 1996 June.

³⁰ 本項の記述は、拙稿「中国の新安全保障観と地域政策」、199-207頁に拠るところが大きい。

³¹ 浅野亮「中国の安全保障政策に内在する論理と変化」、『国際問題』2003年1月号、高木誠一郎「中国の『新安全保障観』」、『防衛研究所紀要』2003年3月号。

軍事同盟を基礎とし、軍備強化を手段とする古い安全保障観は国際安全保障の助けにならない³²。相互信頼、相互利益、平等、協力が新安全保障観の中核であり、それを体現したのが、いわゆる上海ファイヴを発展的に改編して樹立した上海協力機構だとされた。上海ファイヴは、旧ソ連の解体により新しく中央アジア諸国が誕生したことを受けて、96年4月、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国が国境地域信頼醸成協定（上海協定）を締結したことに始まる。その後、国境地域の安全保障と経済協力、そして国際テロリズムへの共同対処へと機能を拡充し、2001年6月にはウズベキスタンを加えて上海協力機構へと発展した。

翻って、東アジアにおいては、前述した1995年のミスターフ礁事件とASEAN外相の共同声明発出の後、まずARFでの中国の姿勢に徐々に変化が見られるようになった。すなわち、96年には、中国はミスターフ礁をめぐる直接の係争相手国であるフィリピンと、信頼醸成に関する会合間支援グループの共同議長を務めた。そして97年には、日米同盟強化を批判する文脈の中ではあったが、ARFが地域の安定維持に中心的役割を果たすべきだと唱えるにいたった³³。

1997年に東アジアを襲った金融危機は、グローバル化のリスクから国家の安全を守る上での地域協力の重要性を域内各国に認識させた。中国もその例外ではなかった。確かに、日本が97年9月にアジア通貨基金構想を提示した際、中国は賛成しなかった。しかし、中国の指導者たちは、香港ドルをめぐる投機資本との攻防に巻き込まれたこともあり、秋から冬にかけて事態の深刻さと地域協力の必要性についての認識を深めていったものと思われる。同年12月、当時の銭其琛副総理は、今回の金融危機によって経済安全保障が安定と発展の重要構成要素であることが明らかになったと述べ、地域と世界との金融協力を強化する必要性を認めた³⁴。この発言を嚆矢として、国防のみならず、経済や金融、そしてエネルギーや環境なども国家の安全保障にかかわる問題だと捉える総合安全保障の考え方が中国に浸透するようになった。

当時、まず直近の目的とされたのは国際投機資本の攻撃を共同して防ぐことであった。だが、アジア金融危機をきっかけとして、国家の総合的な安全を脅かすグローバル化のリスクに対し、多角的な地域協力によりヘッジをかけるべきだという発想が中国でも生まれた。また、アジア金融危機に際し、内外の予測に反して最後まで人民元安を誘導しなかったことは近隣諸国と米国の賞賛を浴びた。自由化の遅れが幸いして金融危機の直撃から免れた結果、中国が「独り勝ち」する様相を呈したこともあって、中国は責任を果たす地域大国としての自信を深めた。

中国が具体的に東アジア地域経済協力の枠組み作りに積極化するのは1999年以降のことである。同年11月、中国は前年に提案して実現したASEAN+3の蔵相代理・中央銀

³² 江沢民「建立適応時代需要的新安全観」（1999年3月26日、ジュネーヴ軍縮会議での講話）、『江沢民文選第二巻』人民出版社、2006年、313頁。

³³ 添谷芳秀「ASEAN地域フォーラムと中国」、高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000年、65頁。

³⁴ 『人民日報』1997年12月16日。

行副総裁会議の常設化を提案すると同時に、ASEAN+3に合わせて日韓中三国首脳の間合を開くことに初めて同意した。2000年11月には日韓中三国首脳会合の定例化に同意すると同時に、ASEAN+1（中国）の間合でASEANとの自由貿易圏形成を提案した。その際、ASEAN側は日中韓との自由貿易協定を逆提案したのだが、中国側の周到な根回しの末、翌2001年の同会合において、中国とASEANは10年以内の自由貿易圏結成を目指し交渉を始めることで合意した（後からASEANに加盟した国々とは15年以内）。そしてASEAN+3の間で通貨スワップ協定などの協力措置に取り組む一方で、2002年には、ASEAN—中国包括的経済協力枠組み協定の調印にこぎつけた³⁵。同協定では、ASEAN諸国が強みを有する農産品について中国が03年から関税撤廃を進めることや、中国の対ASEAN経済協力が盛り込まれた。また、中国はその機にASEAN諸国の対中債務の帳消しを申し出た。つまり、中国脅威論を抑える試みの一環として、自由貿易圏の設立と地域協力の推進により、各国が中国の発展から受益できる「ウィン・ウィン」のメカニズムを作ることが考えられたのであった。

なぜ1999年に地域主義への傾斜が進んだかといえ、そこには対米関係の不安定性の発現という要因が働いたように思われる。すなわち、97年に江沢民が米国のみを9日間訪問したのに対し、翌98年、クリントンがお返しに中国のみを9日間訪問して、米中関係は空前の高潮期を迎えたように見えた。ところが、99年に入ると、まず人権擁護を錦の御旗に掲げてNATOがコソボ紛争に軍事介入し、中国はこれに強く反発した。続いて、4月に朱鎔基総理が訪米してWTO加盟交渉を行ったが、それは屈辱的な失敗に終わった。米国側は、朱が提示した妥協案を拒絶したばかりか、それをインターネット上で暴露してしまったのである。さらに極めつけは5月の米軍機による在ユーゴ中国大使館「誤爆」であった。ここに至り、中国は対米関係が一筋縄ではいかないことを悟り、東アジアにおける地域主義への傾斜を強めた。その狙いとしては、米国主導の封じ込めを回避すべく近隣に支持基盤や活動空間を確保することや、地域統合を進める欧州や北米地域に対抗して発言力を高めることが含まれていたと考えられる。

かくして、中国は1990年代後半から協調的安全保障と総合安全保障の考え方を受け入れ、それらを理念として90年代末より近隣諸国との多国間枠組み作りを積極的に進めるようになった。2002年の第16回党大会において、この方針は「与隣為善、以隣為伴」（隣国とよしみを結び、隣国をパートナーとする）と定式化された。ここで、隣国とのパートナーシップが二国間のみならず、多国間の枠組みとしても構想されたところに重要な発想の転換があった。中国は、ARFやASEAN+3（日中韓）などに加え、02年秋以降、朝鮮半島の核危機を解決するための六者協議構想をも受け入れ、奔走の末にそれを実現させた。03年には東南アジア友好協力条約に加盟し、06年には02年に署名した南シナ海における係争者間の行動宣言を行動基準に格上げすることに合意した。また、06年から07年にかけては、

³⁵ *Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation between the Association of South East Asian Nations And the People's Republic of China*, [<http://www.aseansec.org/13197.htm>] (2002年12月25日にアクセス)。

麻薬組織の制圧や捜索救難、海上テロ制圧など非伝統的脅威への共同対処を中心テーマとして、タイ、米国、パキスタンらと合同演習を行った³⁶。

しかし注意すべきは、中国が協調的安全保障の枠組み構築を外交的に追求しつつ、軍事的には軍備近代化に拍車をかけているという事実である。1999年11月、江沢民は次のように述べている。「国は、財政支出の上で国防と軍隊建設の実際の必要を考慮すべきだと自分は中央で何度も語った。ここ何年か、国は最大の努力を尽くして軍費の投入を増やしてきた」³⁷。江沢民が否定してみせた「古い安全保障観」が、実際に捨てられたわけではないのである。また中国は、主権が争点となる問題について譲る気配もない。2007年には、海南省がパラセル諸島（中国名西沙群島、ベトナム名ホアンサ諸島）、スプラトリー諸島（中国名南沙群島、ベトナム名チュオンサ諸島）、マックレスフィールド岩礁群（中国名中沙群島）を合わせた行政区域を三沙市と命名して設立し、ベトナムの抗議を受けている³⁸。

とまれ、中国の台頭、そしてその善隣外交の結果、地域における中国のプレゼンスは増大した。東アジア諸国・地域の中国からの輸入は、2000年の1825億ドルから06年には4126億ドルに、東アジアから中国への輸出は、00年の1398億ドルから06年の3890億ドルに増加した。割合で言えば、その間の東アジアの対中輸出は全体の10.0%から21.9%へ拡大した³⁹。ただ、投資についてみると、中国から域内への投資額は相対的に小さい。例えばASEAN諸国の06年の対中投資は33億6000万ドル（うち、シンガポールが22億6000万米ドル）であったのに対し、中国からASEANへの投資は2億ドルほどであった。そこで、07年11月のASEAN中国会議では、ASEAN側が中国に投資を求めたことが議長声明にも盛り込まれた⁴⁰。しかし、大メコン圏地域経済協力や上海協力機構を枠組みとする経済協力において、中国は道路などインフラの建設や資源開発に積極的に取り組んでいる⁴¹。2008年にシカゴ地球問題評議会が行った調査に拠れば、アジアにおける経済的影響力について、インドネシアとベトナムでは日本の影響力の方が中国より大きいとみなされているが、日米中韓では中国の影響力の方が日本より大きいとみなされている⁴²。また、中国の対外軍事援助については明らかにされていないが、それは中国の影響力を効果的に高めていると認識されている⁴³。

市場、資源、中国脅威論の抑制、そして活動空間の確保と政治的影響力の拡大などを求めて、台頭する中国の近隣外交は全方位かつ多角的に展開されている。それに対し、多くの近隣諸国は、多国間枠組みの形成に中国が積極的にかかわるようになったことを歓迎し、

³⁶ 佐藤考一「対東南アジア諸国連合関係」、中国総覧編集委員会編『中国総覧 2007～2008年版』ぎょうせい、2008年、191-192頁。

³⁷ 江沢民「十年来軍委工作的回顧和總結」、『江沢民文選第二巻』人民出版社、2006年、465頁。

³⁸ 佐藤考一「対東南アジア諸国連合関係」、191頁。

³⁹ 以上の統計は、宮島良明・大泉啓一郎『中国の台頭と東アジア域内貿易 World Trade Atlas (1996-2006)の分析から』現代中国研究拠点研究シリーズ No.1、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点、2008年3月、17頁に拠る。

⁴⁰ 佐藤考一「対東南アジア諸国連合関係」、194-195頁。

⁴¹ ASEAN諸国と中国、日本などとの経済関係については、日本アセアンセンターのホームページに掲載されている統計資料に詳しい。<http://www.asean.or.jp/general/statistics/statistics08/index08.html>

⁴² Asia Soft Power Survey 2008 (http://www.thechicagocouncil.org/dynamic_page.php?id=75)、2009年2月20日アクセス。

⁴³ 域内某国高官との会話、2007年11月。

地域大国の台頭のリスクを警戒しつつ、その活用に努めている。そして周知のとおり、日本もその例外ではない。

3. 日本の対応

これまで検討してきた中国の台頭の有様とその近隣外交の展開に鑑みて、日本は如何なる外交方針を立てればよいのであろうか。まずは冷戦後、地域政策の文脈で対中外交が如何に展開されてきたのかを振り返るところから考察を始めよう。

中国を東アジアないしアジア太平洋の枠組みの中で捉える発想は、日本では比較的はやく現れていた。それが冷戦後に明瞭に現れたのは、1991年、第2次天安門事件後の経済制裁を解き、主要国の首脳として事件後初めて訪中した海部俊樹総理の演説においてであった。中国经济とアジア太平洋の経済活力を結びつけることが、どの国にとっても有意義だと海部総理は述べたのである⁴⁴。その後、98年の江沢民来日の際には、「アジア太平洋地域の主要国間の安定的な関係は、この地域の平和と安定に極めて重要である」という点で日中の認識が一致した⁴⁵。同時に発表された共同プレス発表では、双方が地域問題につき協調と協力を強化し、地域の平和と安定のために積極的な役割を果たすことが明記された⁴⁶。

1999年以降の中国の地域主義への傾斜は、対日政策にも現れた。99年11月、中国はASEAN+3に合わせて日中韓三国の首脳会談を開くことに初めて合意した。2000年9月、江沢民は国連で森喜朗総理と会談した際、アジアの振興は日中両国の友好と協力を抜きにして語れないと述べ、翌月来日した朱鎔基は、地域経済協力を日中協力の重点分野の一つに挙げて、東アジア協力の枠組みの下で日本側と協調を強化することを望むと明言した⁴⁷。しかし、その意図は必ずしも日本側に十分理解されなかった。長期化する経済の低迷によって日本人の多くは内向きの心理状況に陥っていた。それに加え、中国からの輸入急増に苦む個別衰退産業から悲鳴が上がり始めていた⁴⁸。

2001年に発足した小泉純一郎内閣の下で、日中間の協力と競合の構図は鮮明に現れた。02年1月に東アジアコミュニティの構築を提唱した小泉総理は、一方で中国が地域協力を積極的な役割を果たそうとしていることを高く評価し、その台頭は日本にとって脅威ではなくチャンスだと言いつづけた。日本から中国への輸出の前年比伸び率は、99年が16.5%、00年が30.4%、01年は2.2%と伸び悩んだものの、02年には28.2%、03年は43.6%、そして04年は29.0%を記録した⁴⁹。「中国特需」がメディアで語られるようになり、小泉の靖

⁴⁴ 霞山会編『日中関係基本資料集 1947～1997』霞山会、1998年、770頁。すでに90年のヒューストン・サミットにおいて、日本は同趣旨から経済制裁の解除を説いていた。

⁴⁵ 「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」、霞山会編『日中関係基本資料集 1972～2008』霞山会、2008年、457頁。

⁴⁶ 「日中両国の21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」、同上、465頁。

⁴⁷ 朱鎔基が、通常は中朝関係に使う「唇齒相依」（唇と歯のように相寄り相助ける）という言葉で日中関係を言い表したのは近年珍しいことであった。

⁴⁸ 朱鎔基訪日時の日本文民とのテレビ討論会において、シイタケ生産者が善処を直訴したのは象徴的であった。

⁴⁹ 『日中経協ジャーナル』No.120（2004年1月号）、59頁、および『日中経協ジャーナル』No.169（2008年2月号）、43頁。

国神社参拝問題や02年5月の瀋陽総領事館事件にもかかわらず、中国に親しみを感じる日本人の割合は03年に2.3ポイント上昇した⁵⁰。04年3月に日本経済新聞社などが実施した「日中韓三ヶ国経営者300人アンケート」によると、三ヶ国の自由貿易協定が必要だとする経営者は日本で70%、中国で64%、韓国で75%に達した⁵¹。中国の安定発展が日本に利益をもたらすという認識が、国民の間に浸透し始めたのである。

他方、2005年11月に初めて開催された東アジアサミットには、ASEAN+日中韓に加え、オーストラリア、ニュージーランド、そしてインドが参加することを日本は支持し、それを実現させた。そのねらいの一つは、将来の東アジア共同体のメンバーシップを拡大し、中国の影響力を薄めるところにあった⁵²。小泉総理は中国側の反発を受けながら年一回の靖国神社参拝を続けたが、それはこの問題で譲歩すれば、中国はいつまでも歴史問題を対日外交カードとして使い続けるだろうという判断に基づいていた模様である⁵³。04年にはサッカー・アジアカップでの反日騒動があった。05年には、中国の多くの都市で反日デモが起こり、中国政府も日本の国連安保理常任理事国入りへの反対運動を世界各地で展開した。

中国および韓国との政治関係の悪化は、しかし日本国内では総じて不評であり、安倍晋三総理は就任後、すぐに関係修復に乗り出した。2006年10月、日中両国は戦略的な共通利益に基づく互惠関係（戦略的互惠関係）の構築に合意し、08年6月には東シナ海での共同開発と、中国がすでに進めている油ガス田（日本名白樺、中国名春暁）の開発への日本法人の参加について了解に達した。

だが、08年12月には中国海洋局の巡視船2隻が尖閣諸島付近の領海を侵犯するなど、安全保障をめぐる問題が解決されたわけではない。東シナ海を平和、協力、友好の海とするという合意にもかかわらず、中国側はなぜこのような挑発行為に出たのか。その理由としては、第一に、経済成長の減速により社会不満が一層募っている状況下で、日本との関係を緊張させ、反日ナショナリズムを掻き立てることによって国内をまとめ、ガス抜きをしようとした可能性が挙げられる。第二に、胡錦濤・温家宝の反対勢力が、対日関係の改善を進めてきた今の指導体制を揺さぶろうとしたことが考えられる⁵⁴。そして第三には、そのような政治状況とはかかわりなく、2006年に中国海洋局海監総隊が定めた東シナ海権益保護定期巡航制度（「東海定期維権巡航制度」）に則り⁵⁵、あらかじめ定められた計画通りに粛々と巡視を執行した可能性もある。いずれにしても、国力の高まりを背景として、中国が日本を相手に自らの「権益保護」に乗り出す大胆さを備え始めている事実には変わりはない。

⁵⁰ 内閣府の調査に拠る（<http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-gaiko/images/z11.gif>）。

⁵¹ 『日本経済新聞』2004年3月24日。

⁵² 大庭三枝『東アジア共同体』論の展開——その背景・現状・展望』、高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究1 越境』アジア政経学会監修、慶應義塾大学出版会、2008年、458頁。

⁵³ 田中均・田原総一郎『国家と外交』、講談社、2005年、168頁。

⁵⁴ 同事件の数日後、初めて単独で開かれる日中韓首脳会議に出席するため、温家宝総理は来日した。

⁵⁵ 『2006年中国海洋行政執法公報』、「2. 海洋行政執法」を見よ。

（<http://www.soa.gov.cn/hyjww/ml/zf/zf/webinfo/2007/07/1183513346641894.htm>）。

以上の考察から、中国の台頭とその近隣諸国との関係は非常に複雑な状況にあることが見て取れる。急速な経済成長が、中国国民の全般的な生活水準の向上と国家の国際的な地位の向上をもたらしたことは間違いない。それが共産党独裁政権の正統性と社会の基本的な安定の基礎となっていることも確かだが、いまや経済成長は曲がり角に到達し、中国社会の動揺もますます体感されるようになってきている。だが、他国と比べれば中国の成長率はまだ高い。政治的な混乱が生じない限り、世界と地域における中国のプレゼンスは引き続き高まっていくことだろう。中国が中国脅威論を警戒し、平和的発展を強調する外交的な協調姿勢を保ち続けようとすることも容易に予測できる。しかしそれと同時に軍拡を進め、他国との具体的な紛争においては強硬姿勢を決して崩さないだろう。国内が動揺すればするほど、毅然とした対外姿勢を打ち出すことが求められる。中国の内政と外交は密接に連動しているのである。

こうした中国の動向を踏まえると、日本外交の課題は何だということになるだろうか。そのポイントは、中国の台頭に関するリスクを下げ、チャンスを活かすということに尽きるだろう。最後に、そのための具体的な対応について、四点に分けて論じたい⁵⁶。

(1) 内発的社会発展への関与と人間の安全保障への支援

日本にとって最大の中国からの脅威は、その「崩壊」や社会動乱である。経済的な相互依存の状況から言っても、地理的な近接性から言っても、もし中国が混乱すれば広い意味での日本の安全保障にとって大問題をもたらすことは疑いない。もちろん、中国の社会秩序が本当に崩壊の危機に瀕した場合、日本一国で支えきれぬものでもなく、国際社会が力を合わせてもできることは限られているだろう。日本としては、問題を先取りするような形で中国社会のリスク低下に協力し、中国側の注意を喚起することが望ましい。例えば、日本が環境保護への協力に力を入れてきたことが、中国側の問題意識を高める上で一定の役割を果たしてきたことは中国人も認めるところである。日本が主張する人間の安全保障という概念は中国でまだ正面から受け入れられていない。だが、和諧社会の実現が主要課題とされる現在、人々が不安のない生活を送れるよう、日本の社会保障制度や環境保護、省エネの制度や技術に対する高い関心を寄せる中国人も増えている⁵⁷。

日本の一部には対中 ODA の打ち切りを主張する人々がいる。その理由としては、中国が世界最高の外貨準備高を誇り、マクロ経済的には援助を必要としていないことや、宇宙飛行士を打ち上げて無事に帰還させる技術を有していること、軍拡を進めていること、他の途上国に援助をしていることなどが挙げられる。確かに、通常の場合はこうした理由から援助の打ち切りが行われても不思議ではない。現に、英国やドイツなどは対中援助の打ち切りを内部では決めている。しかし、中国に開発ニーズがなくなったかといえ、そうでは

⁵⁶ 以下の論述は、拙稿「中国の行方と日本の対応」、総合研究開発機構（NIRA）アジアの課題と日本、2008年3月、<http://www.nira.or.jp/pdf/asiareport.takahara.pdf> の第2節をベースにしている。

⁵⁷ 例えば、外交政策の形成に強い影響力を有すると言われる王緝思・北京大学国際関係学院院長の主張を見よ（「オピニオン 世界衆論」面、『朝日新聞』2009年5月15日）。

ない。貧困や環境汚染、水不足、省エネの必要など、資金と技術開発力の分配の偏りの故に未解決で、社会の不安定要因となっている問題が多い。人道主義の観点からも、中国の安定発展を支持するためにも、対中 ODA は継続すべきである。そして中国の安定発展に最も直接的な利害を有する近隣の経済大国として、対中援助をいつかは終了するにしても、最後に終了する国になることが日本の果たすべき責任であろう。

一党支配体制を改革する必要があることは、社会の上から下まで多くの中国人が知っている。だが、いわば目的地もはっきりせず海図もない「政治改革」の航海が、思わぬ嵐や岩礁に出会わない保証はない。他方、気圧ならぬ経済成長率が低下し続ければ、激化した利害対立が平和的に調整、処理されず、混乱が大きくなる可能性が高い。少なくとも、ルールに則った紛争処理、つまり司法制度の整備と法治の強化が、人権の実現や社会の安定の維持にとって今後は一層重要となろう。日本は中国との間で、法曹やその卵、さらには中央政府、地方政府の公務員の留学受入れや交流を継続し、拡大することが望ましい。

(2) 東アジアでの民主的な地域レジームの構築

東アジアでは、好むと好まざるとにかかわらず、経済的相互依存の深化に牽引される地域統合が進行中である。ここで、もし中国が覇権を求めれば東アジアの混乱は避けられない。日本は中国の安定発展を助けながら、その大国意識の発揚を抑制するメカニズムを近隣諸国とともに構築することを目指すべきであろう。その際、日本は中国を大国と認めつつ、だからこそ自重を求め、その地域レジームを民主的に運営するよう他の国とともに働きかける必要がある。すなわち、民主的な機構原理と価値原理に基づき、構成員は平等な権限を持つ自主独立の存在として地域機構の意思決定およびその日常的な運営に参画することが肝要となる。

民主主義の価値原理とはフランス風に言えば自由、平等、友愛だが、それは東洋的な「和と共生」に通じる。そこでの「和」は階統秩序を含意した儒教のそれではない。異質な者を対等な存在として尊重し、協働し、共生するという価値観をもとに、日本が旗振り役となって東アジアにおけるレジームづくりを徐々に進めたい。

(3) 軍事的な信頼醸成の促進と日米安全保障協力の維持

中国との信頼関係が十分でない状況の下、その軍事力の増大が続く限り、日本は米国との安保協力を維持し、最低限の備えを自分でもする以外にない。ここで注意すべき点が二つある。第一に、日本と中国が軍拡競争に陥る愚は避けなければならない。そして第二に、信頼醸成を円滑に進めるためにも、日米中三者の対話メカニズムを構築することが必要であろう。なぜならば、安保理の常任理事国である米国と中国は、世界の多くの問題をめぐって取引と駆引きをしている。米国にすれば、問題に応じて、日本か中国、あるいは日中双方をパートナーとしようと思いつけをするのは当然のことだ。すなわち、日本と中国のどちらが大事かという発想は過去のものであり、依然として米国中心主義に囚われている

一部の日本人の発想との質的な非対称性が際立つようになっている。まだ常任理事国入りを果たしていない日本にすれば、米中が自分の頭越しに東アジアの戦略秩序を決めてしまうのではないかと懸念がこれから強まるであろう。他方、米国にすれば、日本が地理的にずっと中国に近いことから、中国が強大になれば日本はやがてその勢力圏に入ってしまうのではないかと心配が募る可能性がある。

確かに、中国に近い日本の安全保障にとって、信頼のおける、安定的な対中関係は必要不可欠だ。そのためには、二国間および米国を加えた三国間の対話と協力のみならず、東北アジアの多角的な安全保障枠組みづくりが有用であろう。そのベースとしては朝鮮半島核危機をめぐる六者協議の枠組みが考えられる。そして麻薬売買や疫病、資金洗浄、環境汚染、人身売買などの非伝統的脅威への共同対処から始め、徐々に信頼関係を構築してやがてはそれを伝統的安全保障のための常設的な枠組みに発展させることが望ましい。

(4) 日中間の相互理解のための対話と交流の促進

中国の「平和的発展の道」にとって、隣の大国である日本との付き合いは当面の最大の課題である。2004年と05年に中国で起きた反日行動と、それに対する日本側の反発の観察に基づき、「中国は日本を失った」と決めつける声も海外にはあった⁵⁸。その判断が拙速であったことは、06年10月の安倍訪中以降の展開で証明された。日中関係には脆弱性と強靱性が共存する。両国の関係の将来は依然として不透明かつ不確実であり、双方の対応によっては排外的なナショナリズムが高まって、お互いに相手の存在が負担となる可能性も否定できない。しかし、抗日戦争の記憶と、それぞれの国を良くしようという未来志向のナショナリズムとを分離し、戦略的パートナーとして共通利益の実現のために協力できれば、日中双方にとって相手との関係は大きな利益をもたらす資産となるだろう。そのためには、対等な協力関係の構築という目標に合意した上で、お互いに過大評価も過小評価もせず、冷静な対話を重ねて相手の実像を把握し、徐々に信頼関係を築いていくことが必要不可欠と思われる。

日系の企業やNGOの中国での活動の広がり、そして小説や漫画、アニメなどの翻訳と普及に伴って、広い意味での日本の文化が伝えられることが中国社会に一定の刺激を与えていることは間違いない。無論、日中関係を改善するためにも、相互理解を増進し、お互いのイメージ・アップを図ることは有益である。だが、相互理解を増進を言うは易く、行うは難い。相互理解が進めば、却っていさかいが生じる場合もあるかもしれない。しかし、今の日中の国民の間には、相手についての理解不足や誤解による否定的なイメージがあまりに強いように思われる。日中双方は、国も企業もNGOも、自分の側の実状を相手国民に伝える公衆外交（パブリック・ディプロマシー）の努力を強化することが望ましい。民主的な地域レジームの構築にとって、日中間の信頼と協力は必要不可欠の条件なのである。

⁵⁸ ある大学教授との米国での会話、2006年3月。

参考文献

- 浅野亮「中国の安全保障政策に内在する論理と変化」、『国際問題』2003年1月号。
- 大庭三枝「『東アジア共同体』論の展開——その背景・現状・展望」、高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究1 越境』アジア政経学会監修、慶應義塾大学出版会、2008年。
- 霞山会編『日中関係基本資料集 1947～1997』霞山会、1998年。
- 霞山会編『日中関係基本資料集 1972～2008』霞山会、2008年。
- 佐藤考一「対東南アジア諸国連合関係」、中国総覧編集委員会編『中国総覧 2007～2008年 版』ぎょうせい、2008年。
- 添谷芳秀「ASEAN 地域フォーラムと中国」、高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000年。
- 高木誠一郎「中国の『新安全保障観』」、『防衛研究所紀要』2003年3月号。
- 高原明生「『中国脅威論』を生む中華世界の拡充と軋轢」、『外交フォーラム』68（1994年5月）号。
- 高原明生「中国の新安全保障観と地域政策」、五十嵐暁郎ほか編『東アジア安全保障の新展開』明石書店、2005年。
- 高原明生「中国の行方と日本の対応」、総合研究開発機構（NIRA）アジアの課題と日本、2008年3月、<http://www.nira.or.jp/pdf/asiareport.takahara.pdf>。
- 田中均・田原総一郎『国家と外交』、講談社、2005年。
- 宮島良明・大泉啓一郎『中国の台頭と東アジア域内貿易 *World Trade Atlas* (1996-2006) の分析から』現代中国研究拠点研究シリーズ No.1、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点、2008年3月。
- 閻健編『民主是個好東西——俞可平訪談錄』社会科学文献出版社、2006年。
- 公安部治安管理局「2008年治安管理工作回顧」、
<http://www.mps.gov.cn/n16/n1252/n1657/n2062/1780186.html>。
- 江沢民『江沢民文選 第二巻』人民出版社、2006年。
- 国家海洋局『2006年中国海洋行政執法公報』、
<http://www.soa.gov.cn/hyjww/ml/zf/zf/webinfo/2007/07/1183513346641894.htm>。
- 国家統計局編『中国統計摘要 2008』中国統計出版社、2008年。
- 汝信・陸学芸・李培林主編『2009年中国社会形勢分析与預測』社会科学文献出版社、2008年。
- 銭其琛著・濱本良一訳『銭其琛回顧錄 中国外交 20年の証言』東洋書院、2006年
- 鄧小平『鄧小平文選 第三巻』人民出版社、1993年。
- Asia Soft Power Survey 2008
(http://www.thechicagocouncil.org/dynamic_page.php?id=75)。
- Alexeeva, Olga, “Chinese Migration in the Russian Far East: A Historical and Sociodemographic Analysis”, *China Perspectives*, No. 2008/3.

Cheng, Joseph Y.S., "Sino-ASEAN Relations in the Early Twenty-first Century",

Contemporary Southeast Asia, Vol.23, No.3, 2001 December.

Okabe, Tatsumi, "Learning to survive with 'Gulliver'", *The World Today*, 52, 6, 1996

June.